様式２－４

公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和８年９月30日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	公益法人の場合			備　考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
山梨労働局書庫に係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	労働局書庫として使用している建物の賃貸借契約であり、庁舎からの距離、必要面積等の条件を満たす物件が他になく、当該建物を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）	1,625,064	1,625,064	100.0%	0				
甲府公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	ジャパンオークションハウス株式会社 山梨県甲府市高畑1-13-36	9010501031022	来庁者用駐車場として使用している土地に係る賃貸借契約であり、近隣に他の適当な物件がなく継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	3,180,000	3,180,000	100.0%	0				
甲府公共職業安定所附属施設（ジョブカフェやまなし（ヤングハローワーク）及び山梨県求職者総合支援センター）来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	富士急行株式会社 山梨県富士吉田市上吉田２丁目5番１号	4090001009986	本件事業は山梨県との一体的事業として実施しており、取決めにより、同センター用の駐車場を双方で均等に賃借料を負担することとなっていることから競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	1,565,100	1,565,100	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金書庫に係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	鈴与興産株式会社 東京都港区海岸２丁目１番１６号 鈴与浜松町ビル１１０３号室	5011001029758	雇用保険電子申請事務センター及び書庫として、山梨労働局庁舎からの距離、必要面積、仮に移転するとした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。（会計法第29条の3第４項及）	3,363,360	3,363,360	100.0%	0				
雇用保険電子申請事務センターに係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	鈴与興産株式会社 東京都港区海岸２丁目１番１６号 鈴与浜松町ビル１１０３号室	5011001029758	雇用保険電子申請事務センター及び書庫として、山梨労働局庁舎からの距離、必要面積、仮に移転するとした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。（会計法第29条の3第４項及）	4,464,240	4,464,240	100.0%	0				
山梨労働局雇用調整助成金調査部門に係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	富士急行株式会社 山梨県富士吉田市上吉田２丁目5番１号	4090001009986	新型コロナウイルス感染症により申請が増加した雇用調整助成金の集中処理を行うため、山梨労働局庁舎及び書庫からの距離、必要面積、仮に移転するとした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。（会計法第29条の3）	8,385,864	8,385,864	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

様式２－４

公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和８年９月30日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	公益法人の場合			備　考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置に伴う外部書庫賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	新型コロナウイルス感染症により増加した雇用調整助成金申請書類を保管するため、山梨労働局庁舎及び助成金センターからの距離、必要面積、仮に移転するとした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。（会計法第29条の3）	1,596,144	1,596,144	100.0%	0				
令和8年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	社会福祉法人八ヶ岳名水会 山梨県北杜市長坂町長坂下条1237-3	5090005004842	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	24,768,324	24,768,321	99.9%	0				
令和8年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	公益財団法人住吉偕成会 山梨県甲府市住吉4-10-32	2090005002840	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	34,275,514	34,275,514	100.0%	0	公財	都道府県所管	1	
令和8年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	社会福祉法人ぶどうの里 山梨県甲州市勝沼町小佐手633-1	6090005003802	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	30,077,411	30,077,400	99.9%	0				
令和8年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	社会福祉法人ありんこ 山梨県富士吉田市大明見1-13-28	6090005004346	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	15,548,293	15,548,293	100.0%	0				
令和8年度高齢者活躍人材確保育成事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 藤田　裕樹 甲府市丸の内1-1-11	令和8年4月1日	公益社団法人　山梨県シルバー人材センター連合会 山梨県甲府市蓬沢1-15-35	2090005006024	高齢者雇用安定法に基づき、都道府県知事が指定するシルバー人材センターが実施主体となるが、各都道府県シルバー人材センター連合会は本事業の委託先として指定された唯一の団体となることから、競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	30,659,000	30,624,000	99.9%	0	公社	都道府県所管	1	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。